



港湾施設提供事業の長期収支見込

Port of
Osaka

平成26年10月
大阪市港湾局

1. 事業の概要、経営状況

◆近年の施設提供事業の収支状況は、埠頭利用の転換に伴う収益の減少及び施設の老朽化に伴う補修費の増加等により非常に厳しい状況であり、より一層の経営健全化を図る必要があることから、長期的な収支を一定の前提により試算した。

■事業概要（根拠条例）

○特別会計条例

大阪市港営事業会計 港湾施設提供事業（荷役機械・上屋倉庫）及び大阪港埋立事業

○港営事業の設置等に関する条例

大阪港において、荷役機械及び上屋倉庫を提供するため港湾施設提供事業を設置する。

荷役機械	上屋	附設事務所	貯炭場	荷さばき地
2基	81棟	51ヵ所	8,404㎡	918,081㎡

■経営状況

○財政状況の推移

	平成26年度予算	平成25年度決算	平成24年度決算	平成23年度決算	平成22年度決算	平成21年度決算	平成20年度決算
営業収益	39億円	39億円	43億円	45億円	48億円	59億円	66億円
営業費用	43億円	42億円	49億円	50億円	54億円	57億円	54億円
当年度損益	12億円	11億円	△7億円	△7億円	△2億円	5億円	14億円
累積資金剰余	25億円	14億円	8億円	17億円	21億円	23億円	23億円
企業債残高	129億円	142億円	152億円	168億円	176億円	189億円	207億円

■収支悪化要因の分析

○老朽化施設の売却、廃止等により、営業収益は大幅に減少（H20：66億円 → H26：39億円 △27億円）しているものの、営業費用は（H20：54億円 → H26：43億円 △11億円）営業収益と比較してそれほど減少していない。

○今後、既発債の多額の償還が見込まれる（H26～H35元利償還金 13億円／年平均）

■ 経営方針

- 経常収支の改善
- 将来の収支悪化の防止
- 競争力の強化

■ 経営改善のための主要施策

- ① 施設の使用価値確保
⇒ 荷役機械、上屋倉庫等の計画補修の実施
- ② 民間事業者との適切な役割分担
⇒ 更新投資等が必要な施設について、売却、利用転換、供用廃止等により経営改善を実施
- ③ 競争力強化方策の検討
⇒ 効果的なインセンティブ制度の検討及び大阪港埠頭（株）の活用
- ④ 引船事業の民営化推進
⇒ 平成26年度に引船事業から全面撤退

■ 今後の取組み

- ① 使用料原価の見直しと適正補修費の精査
- ② 青果物上屋の存廃を検討
- ③ 埠頭施設の大阪港埠頭（株）への貸付及びR岸壁のフェリー対応化の方針検討
- ④ 船客上屋などの不採算施設のあり方を検討
- ⑤ 上屋倉庫事業において、収益の確保及び経費の削減を行うため、計画補修の実施、更新投資等が必要な施設の売却、利用転換、供用廃止等の検討を行い、長期的視点に立った経営計画を策定する。

2. 試算の前提条件

■人件費

- ・給料カット、定年退職後の再任用（38年度に65歳）を反映（今後の財政収支概算(粗い試算)【平成25年2月版】と同様）
- ・技能労務職員は退職不補充とする
- ・巡視事業の負担の見直しによる人員の配置替え（港営事業会計（施設提供事業）→一般会計）を反映（平成25年度以降）

■引船事業

- ・平成25年度はピーク時対応（タグボート1隻を売却 収入 0.3億円）
- ・平成26年度に全面撤退

■特例港湾運営会社に対する特定埠頭群の貸付

- ・改正港湾法に基づき、大阪港埠頭（株）に対して、平成25年度より行政財産（C9埠頭、KF埠頭の一部）の貸付を行っている
影響額 年間2億円の収支悪化（収入減3億円 支出減1億円）

■老朽化施設等の売却・廃止

- ・平成26年度よりC6・C7ガントリークレーン管理運営の発注形態の変更
- ・平成27年度に青果物上屋等の設備を廃止

影響額 年間0.8億円の収支好転

影響額 年間1億円の収支好転

■R岸壁のフェリー対応化

- ・フェリー対応化の事業性を検討中であるため、現状通りの収支を見込む

■国によるC12荷さばき地の耐震化

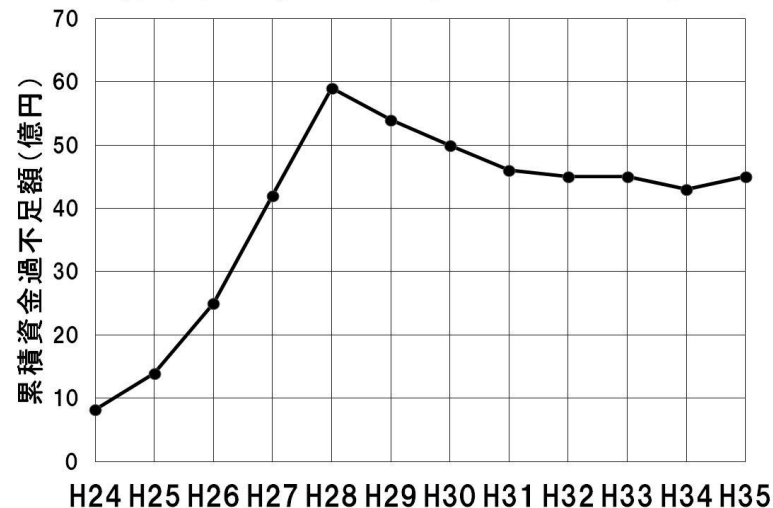
- ・耐震化に必要な土地取得を見込む（平成25～28年度 収入 72億円）

3. 収支の推移（平成24～35年度）

単位：億円

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
収益	52	48	47	46	46	46	46	46	46	46	47	47
営業収益	43	39	39	39	39	39	39	39	39	39	40	40
料金収入	42	34	34	34	34	34	34	34	34	34	35	35
その他	1	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
営業外収益	9	9	8	7	7	7	7	7	7	7	7	7
費用	53	45	45	45	45	45	44	43	42	42	41	41
営業費用	49	42	43	43	43	43	43	42	41	40	39	39
人件費	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
経費	38	32	34	34	34	35	35	35	34	34	34	34
うち修繕費	6	4	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4
減価償却費	9	8	8	7	7	6	6	5	5	4	3	3
営業外費用	3	3	2	2	2	2	1	1	1	2	2	2
経常利益(損失)	△ 1	3	2	1	1	1	2	3	4	4	6	6
特別利益	0	9	13	17	14	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	6	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益(損失)	△ 7	11	12	17	15	2	3	3	4	5	5	6
資本的収入	13	12	14	14	8	1	0	14	14	14	14	0
うち企業債収入	10	8	7	6	1	1	0	14	14	14	0	0
うち固定資産売却代	1	3	6	7	6	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	30	24	25	22	13	13	13	26	24	23	11	8
建設改良費	4	6	5	5	0	0	0	14	14	14	0	0
企業債償還金等	26	18	20	17	13	13	13	12	10	9	11	8
差引不足額	△ 17	△ 12	△ 11	△ 8	△ 5	△ 12	△ 12	△ 12	△ 10	△ 9	△ 11	△ 8
補填財源(損益勘定留保資金など)	9	18	22	25	22	7	8	8	9	9	9	10
再差引過不足額	△ 8	6	11	17	17	△ 5	△ 4	△ 4	△ 1	0	△ 2	2
累積資金過不足額	8	14	25	42	59	54	50	46	45	45	43	45

港湾施設提供事業の収支見込(今後10年間)



・平成29～32年度にかけて、単年度資金不足が発生するものの、国によるC12荷さばき地の土地取得、老朽化施設の売却・廃止等により、累積資金不足は回避できる見込み。
 ・ただし、この試算は使用料収入をはじめ、多くの不確定要素を含めているため、相当な幅で変動する可能性がある。



・更なる高コスト体質の改善が急務である。
 ・利用率の向上等による増益確保策の検討が必要。